

1. 戸籍制度改革

○「国家新型都市化計画(2014—2020)」(中国語原題:“中共中央国务院印发《国家新型城镇化规划(2014—2020年)》”) 2014年3月16日 新華社

*都市化計画と二元構造解消課題

**「都市化(中国語:‘城鎮化’)」

***「都市化は、工業化の発展に伴い、農業以外の産業が都市に集合し、農村人口が都市に集中する自然史的プロセス、人類社会の発展における客観的趨勢であり、国家現代化の重要な標識である。」

***「内需は(一国の)経済発展の根本の動力であり、内需拡大の最大の潜在力は都市化にある。:しかし、中国の常住人口の都市化率は53.7%、戸籍人口の都市化率はわずか36%前後で、先進国平均80%はおろか、中国と似た水準にある途上国平均60%にも遠く及ばない。」

***「都市化レベルを高めることは、より多くの農民が職業転換によって収入を向上し、市民になることを通じてよりよい公共サービスを受けることを可能にする。そのことは都市消費者層については消費構造及び潜在消費力を不断に高めることにより、都市のインフラ、公共サービス施設及び住宅建設に対する巨大な投資需要をもたらす、経済発展に持続的な動力を提供することとなる。」

***「都市化はまた、産業構造の転換とレベル・アップの担い手でもある。産業構造の転換とレベル・アップは経済発展方式を転換する上での戦略的任務であり、サービス業の発展は産業構造の転換とレベル・アップにおける主要な内容をなす。中国サービス業が国内GDPに占める比率は現在わずか46.1%であり、先進国74%に遠く及ばない。しかもサービス業は雇用吸収の最大の器である。」

***「都市化は農業農村農民問題解決にとって重要な道筋である。中国農村の人口は過剰であり、農業資源は不足している上、都市と農村の二元構造の下では土地に関する規模的経営は推進しがたく、伝統的生産方式を改めることが難しい。ここに「三農」問題の根源がある。」

****「中国の一人当たりの耕地面積は0.1ヘクタール、農家一戸当たりでは0.6ヘクタールであり、農業の規模的経営上の最低基準からほど遠い。」

****「都市化は土地の集約的利用を可能にし、現代農業発展の可能性を生み出し、農民の生活水準を向上させる。」

***「中国中西部の発展が東部沿海地域より遅れている重要な原因の一つは都市化の遅れにある。東部の常住人口都市化率は62.2%であるのに対して、中部は48.5%、西部は44.8%に過ぎない。中西部の都市化プロセスを速め、新たな成長軸を育成することは、経済成長促進に有利であるとともに、市場スペースを東から西、南から北へと広げることに有利であり、それによって人口分布及び地域の発展にもよい効果を生み出すだろう。」

**都市化の現状と問題点

***現状

****「1978年から2013年にかけて、都市常住人口は1.7億人から7.3億人へ、都市化率は17.9%から53.7%へと急激に変化した。」

****「同じ期間に、都市の数は193から658へ、また、建制鎮(注)は2173から20113へと増加した。」(注)「省・自治区・直轄市の人民政府が設置を批准した鎮」

****「北京・天津・河北省、長江デルタ地帯及び珠江デルタ地帯の3大都市群は、国土面積の2.8%の中に人口の18%を抱え、国内GDPの36%を生み出している。」

***問題点

***「農業移転人口の市民化」：「農民工(及びその家族)2.34億人は労働者の主体になっているにもかかわらず、戸籍制度の影響を受けて、教育、就職、医療、養老、住宅等分野で都市住民としての基本公共サービスを受けることができない。」

***建設用地問題

****「2000年から2011年までの都市建成区面積(注)増加速度は+76.4%で、都市人口増加速度+50.5%を大幅に上回った。」(注)「建成区面積」：「都市行政区内で開発され、公用公共施設を備えている地域」

****「同じ期間における農村人口は1.33億人減少したのに対して、農村居民点(注)は3045万ムー増加した。」(注)「農村居民点」：「農家の生産居住等の機能を備えた土地」

****「土地の譲渡収入及び抵当融資に依存して都市建設を推進する地方が少なくなく、このことが土地の乱開発及び耕地面積の減少を通じて国家の糧食安全保障及び生態環境に重大な影響を及ぼすとともに、地方政府の債務負担を増大させて財政金融リスクを生み出している。」

***「都市化に伴う矛盾の蓄積」

****「農業余剰労働力の減少と高齢化の進行に伴い、低コスト労働力に依拠する都市化モデルは持続不可能になっていること」

****「土地資源というボトルネックがますます顕在化し、土地資源に頼った粗放がた都市化モデルも持続不可能になっていること」

****「戸籍人口と外来人口に対する公共サービスに差をつける都市内部の二元構造の矛盾が日増しに突出した結果、不均等化公共サービスでコストを引き下げることによって推進してきた都市化モデルも持続不可能になっていること」

****「工業化、情報化及び都市化と農業現代化とが足並みをそろえてこなかったことが農業基盤を不安定化し、拡大する都市と農村の格差及び不合理な産業構造等の問題を突出させてきたこと」

*問題解決の方向性：指導思想と発展目標

**指導思想

***「以人為本、公平共享」：「人を都市化の核心とし、人口の合理的流動を導き、農業移転人口の市民化を秩序だてて推進し、都市基本公共サービスの常住人口全カバーを着実に推進する。」

***「四化同歩、統籌城郷」：「情報化と工業化の融合、工業化と都市化の良性相互作用、都市化と農業現代化の相互協調を推進し、都市発展と産業支持、就職移転と人口結集の統一性を促進し、都市と農村の要素の平等交換と公共資源の均衡配置を促進し、‘以工促農、以城帶郷、工農互惠、城郷一体’という新しいタイプの工農及び城郷関係を形成する。」

***「優化布局、集約高効」

***「生態文明、綠色低碳」

***「文化伝承、彰顯特色」

***「市場主導、政府引導」

***「統籌規劃、分類指導」

**発展目標

***「都市化のレベルと質の着実な向上」：「常住人口の都市化率を60%前後に、また、戸籍人口の都市化率を45%前後に到達させ、戸籍人口都市化率と常住人口都市化率との開きを2%前後に縮小して、1億人前後の農業移転人口その他の常住人口の都市定住実現に努力する。」

***「和諧的な都市生活」：「義務教育、就職サービス、養老、医療衛生、保障性住宅(注)等の都

市公共サービスの常住人口全カバーを着実に推進する。」(注)「保障性住宅」:「政府が中低所得家庭に対して提供する価格または家賃限定の住宅」

***「都市メカニズムの改善」:「戸籍管理、土地管理、社会保障、財税金融、行政管理、生態環境等の制度改革の進展。」

*農業移転人口の市民化

**「農業移転人口の都市定住推進」:「都市が農業移転人口の定住制度を進めるに当たっては、総合的な受け入れ能力と潜在的発展力、就業年限、居住年限、都市社会保険加入年限等を条件として農業移転人口の定住基準を制定する。」

**「差別化定住政策」:「安定した職業と住所(賃貸を含む)を前提として、以下のようにする。」

***「建制鎮及び小都市」:「定住制限を全面的に自由化する。」

***「人口50万-100万の都市」:「定住制限を段階的に(‘有序’)自由化する。」

***「人口100万-300万の大都市」:「定住制限を適当に(‘合理’)自由化する。」

***「人口300万-500万の大都市」:「定住条件を適当に確定する。」

***「人口500万以上の特大都市」:「人口規模を厳しく制限する。」

***「大中都市は都市社会保険加入年限条件を設けることができる。ただし5年を超えないものとする。特大都市は積分制(注)等による調節を行うことができる。」(注)「積分制」:点数に応じたランク付けのこと。

*農業移転人口に対する都市公共サービス

**子女教育

***「全国小中高生学籍情報管理システム設置:学籍移転に対するサービス提供。」

***「農民工‘随遷’子女の義務教育を各級政府の教育発展計画及び財政保障範疇に組み入れ、その義務教育を保障する。」

***「農民工‘随遷’子女が学費免除で中等職業教育を受け、また、無料の就学前教育を受ける政策を漸次充実する。」

***「農民工‘随遷’子女が義務教育後に進学試験に参加する実施方法を作ることを推進する。」

**社会保障

***「保険加入及び費用納入のカバーを拡大し、社会保険料率を引き下げる。」

***「職工基本養老保険制度を充実し、基礎養老金全国統一を実現し、農民工が保険に加入することを促す。」

***「社会保障関係の移転に伴う接続に関する政策を充実し、農村で参加した養老保険及び医療保険を都市社会保障システムに受け入れ、全国統一の城郷住民基本養老保険制度を設立し、城郷住民基本医療保険制度を整理統合する。」

***「企業の費用納入責任を強化し、農民工の都市職工傷害保険、失業保険、生育保険への参加比率を拡大する。」

***「商業保険と社会保険との接続協力を推進し、補助的な養老、医療、健康保険を設ける。」

**医療衛生

***「農民工及びその家族を地域衛生サービス・システムに組み入れ、健康教育、婦幼保健、伝染病予防、計画生育等の公共衛生サービスを無料で提供する。」

***「条件のある地域では、農民工及びその家族を医療救助(注)に組み入れることを奨励する。」(注)「医療救助」:「貧困により治療を行う経済能力がない者のための援助支援」

**住宅保障

***「低賃料賃貸住宅、公共レンタル住宅、家賃補助等により、農民工の居住条件を改善する。」

***「分譲住宅配膳建設保障の住宅政策を充実し、社会資本の参加を奨励する。」

***「農民工が集中する開発区等では、ユニット型または宿舍型の賃貸住宅を建設することも可能であり、農民工の数が多企業は農民工集体宿舍を建設することも可能。」

***「集体経済組織が農村集体建設用地を利用して公共賃貸住宅を建設する可能性を慎重に検討。」

***「移住定住した農民工を都市住宅保障システムに組み入れる。」

****農業移転人口の市民化**

***「政府、企業及び個人が共同で参加する農業移転人口市民化コスト分担メカニズムを設立し、市民化コストの分類ごとに負担主体及び支出責任を明確にする。」

***「政府は、義務教育、労働就業、基本養老、基本医療衛生、保障性住宅及び市政施設等の分野の公共コストを負担する。」

***「企業は、農民工と都市職工の同一労働同一報酬の制度を実行し、技能訓練への投入を増やし、職工養老、医療、労務災害、失業、生育等の社会保険費用を納入する。」

***「農民工は、城鎮社会保険、職業教育・技能訓練等に参加し、規定に基づく各種費用を負担し、都市社会に溶け込む能力を向上する。」

****各級政府の職責**

****農業移転人口の社会参加**

***都市化の配置及び形態**

****都市群発展協調メカニズム**

****各種都市の協調発展**

***中心都市の輻射帶動機能

***中小都市発展促進：「中小都市発展促進は、都市の規模と構造を最適化する上での重点方向である。」

***小都市の重点的發展：「大都市周辺の重点鎮は、都市發展の統一規劃及び機能対応を強化し、漸次衛星都市に發展する。」

****総合交通運輸網**

***「都市化パラダイムに対する総合交通運輸網のサポート及びリード的役割を發揮する。」

***「2020年までに、人口20万人以上の都市に普通鉄道網をカバーさせ、50万人以上の都市に高速鉄道網をカバーさせる。」

***「県域に普通国道を基本的にカバーさせ、20万人以上の都市に高速道路を基本的にカバーさせる。」

***「鉄道と高速道路を骨幹とし、普通道路を基礎として、大中都市と小都市を多層交通運輸網で連結し、東部地域の都市群の交通運輸一体化レベルを向上し、中西部地域では都市群内の高速交通運輸網を漸次形成する。」

***「中小都市及び小都市の交通条件を改善する。」

***都市の持続可能な發展能力**

****産業就業支援**

***産業構造の適正化

***都市イノベーション能力強化

***就業創業環境造出

****「創業支援優遇政策により、政府が創業を奨励し、社会が創業を支持し、労働者が進んで創業するメカニズムを形成する。」

****「財政支持、減免税、創業投資誘導、政策的金融サービス、小口融資担保等によって創業型企業に経営環境を提供し、創業による就業帶動を促進する。」

****「大学卒業生を重点とした青年の就業と農村移転労働力、都市困難人員、退役軍人の就業を促進する。」

****「大学卒業生の自主創業を奨励する政策を実行し、未就職の大卒生の就業促進計画を実施する。」

- ****「大卒生の中小都市での創業就業を奨励する。」
- **都市構造及びその管理の適正化
- **都市基本公共サービス水準の向上
 - ***都市公共交通
 - ***公用施設建設
 - ***公共サービスシステム
- **都市計画建設
- **新型都市建設
- **社会ガバナンス
- *城郷発展一体化メカニズム**
 - **一体化メカニズムの充実
 - ***城郷統一要素市場建設
 - ****「城郷統一の人的資源市場の建設を早め、城郷労働者の平等就業と同一労働同一賃金の制度を実行する。」
 - ****「城郷統一の建設用地市場を建設し、農民に対して土地の増値収益の公平な分配享有を保障する。」
 - ****「金融機関が農村の預金を主に農業農村に用いることを保障する。」
 - ****「農業保険制度を充実する。」
 - ****「社会資本の農村建設向け投資を奨励し、より多くの人材、技術、資金等の要素が農業農村に投じられるように導く。」
 - ***インフラ及び公共サービスの一体化
 - **農業現代化プロセス加速
 - **新農村建設
 - ***計画管理
 - ****「特色ある郷村を建設する。」
 - ****「農民の意向を尊重する基礎の上で、農村住宅と居民点の建設を誘導し、農民の生産生活を円滑にする。」
 - ****「自然村の機能を向上する基礎の上で、郷村風貌、民族文化及び地域文化特色を保全し、歴史的、芸術的、科学的価値を持つ伝統村落、少数民族の特色ある村落・住宅を保護する。」
 - ***インフラ及びサービス網
 - ***社会事業
 - ****「教育資源を合理的に配置し、農村地区に傾斜配分する。」
 - ****「義務教育学校の標準化建設を推進し、農村高中小学寄宿制学校の建設を強化し、農村義務教育の質と均衡発展水準を向上する。」
 - ****「農村の就学前教育を発展させる。」
 - ****「農村の教師隊伍の建設を強化する。」
 - ****「新型職業教育・訓練システムを整備する。」
 - ****「県級医院を優先的に発展させ、県級医院を中心とし、郷鎮衛生院及び村衛生室を基礎とした農村三級医療衛生サービス網を充実し、農民に安全廉価な基本医療衛生サービスを提供する。」
 - ****「郷鎮総合文化ステーション等の農村公共文化体育施設の建設を強化し、文化产品及びサービスの供給能力を向上し、農民の精神文化生活を豊かにする。」
 - ****「農村最低生活保障制度を充実する。」
 - ****「農村の留守児童、婦女、老人に対する愛護サービスシステムを整える。」

*郷鎮発展メカニズム

**人口管理制度

***「戸籍制度の改革を速めると同時に、人口管理制度も創新、充実し、城郷間の戸籍障壁を段階的に解消し、戸籍の人口登記管理機能を復元し、人口の秩序だった流動、合理的分布及び社会的融合を促進する。」

***「居住証制度を設置する。流動人口の居住証制度を全面的に推進し、居住証を媒体として、居住年限等とリンクした基本公共サービス提供メカニズムを設置するとともに、居住地常住戸籍の申請登記の根拠とする。」

***人口情報管理制度の健全化。

**土地管理制度

***都市用地

****「都市建設用地の新造を厳格にコントロールする。」

****「都市建設用地の増加規模を吸収農業移転人口定着数とリンクさせる政策を模索、実行する。」

****「衛星都市、中小都市及び県城による建設用地供給を適度に増やす。」

****「工業用地は抑えて住宅用地を優先する。」

****「居住用地に対する工業用地の価格を引き上げる。」

***用地の節約と集約

****「土地使用基準を厳格に執行し、工業項目の容積率、土地産出率のハードルを高くし、様々な形の工業用地供給制度を模索する。」

****「政府誘導、市場運用、公衆参加、利益共享の用地再開発メカニズムを設立し、現存建設用地を活性利用し、現存建設用地退出インセンティブメカニズムを設立し、旧市街区、老朽化建物、城中村の再開発を推進し、これらの分野における政府の役割を発揮する。」

****「農村土地の都市建設用地とのリンクを推進し、工場跡地の農業用再開発等の利用を進める。」

***国有建設用地有償使用

***農村土地管理

****「農村土地権利確定登記証明工作进行を完成し、農民の土地請負経営権を保護する。」

****「耕地保護制度の下で、請負地に対する占有、使用、収益、流通回転及び請負権の抵当担保機能を農民に付与する。」

****「農家の宅地用益物権を保障し、農村宅地制度を改革し、試点の基礎の上で、農民住宅財産権の抵当、担保、譲渡を慎重かつ着実に推進する。」

****「農村集体経営性建設用地について、譲渡、リース、出資、市場参入を許可する。」

****「農村財産権流通回転交易市场を設立する。」

***土地収用

****「土地を収用される農民に対する保障メカニズムを充実する。」

****「国家、集体、個人間の土地増値収益分配メカニズムを設立する。」

****「紛争協調裁決制度を健全化する。」

***耕地保護

**資金保障

***財政移転

***地方税

***都市建設投融资

**住宅制度

***住宅供給

- ****「都市低収入家庭に対して、賃貸(販売もあり)を主とする住宅を提供する。」
- ****「中古住宅市場及び賃貸住宅市場を発展させ、住宅供給主体の多元化を推進し、市場の多様化したニーズに応える。」

***保障性住宅：供給拡大。

***不動産市場

**生態環境保護制度

*都市化重要指標

	2012年	2020年
都市化率		
常住人口都市化率 (%)	52.6	60 前後
戸籍人口都市化率	35.3	45 前後
基本公共サービス		
子女義務教育		99 以上
職業訓練		95 以上
常住人口養老保険	66.9	90 以上
常住人口医療保健	95	98
常住人口保障性住宅	12.5	23 以上
インフラ		
供水普及率	81.7	90
汚水処理率	87.3	95
生活ゴミ無害化処理率	84.8	95
ブロードバンド	4	50 以上
総合サービス施設	72.5	100

- 「戸籍制度改革意見」(中国語原題：国務院“关于进一步推进户籍制度改革的意见全文”)
(2014年7月24日)

*目標

***都市で安定した就業及び生活をする能力を有する常住人口の市民化を推進し、都市基本公共サービスを常住人口全員に提供することを着実に随因すること

***2020年までに、新戸籍制度の下で、1億人前後の農業移転人口その他の常住人口の都市定住を実現すること

*戸籍移転

***建制鎮・小都市

****制限撤廃。

****資格対象者：県級市市区、県人民政府所在地鎮及びその他の建制鎮に住所を持つ者及び生活を共にする配偶者、未成年子女、父母等。

***中等都市：市街区人口が50万～100万人の都市。

****規則的制限撤廃。

****資格対象者：安定して就業し、かつ、安定した住所(賃貸を含む)を持ち、都市社会保険参加が一定年限に達している者及び生活を共にする配偶者、未成年子女、父母等。

****受け入れ能力がある都市：制限撤廃

受け入れ能力に問題がある都市：就業範囲及び年限、住所の範囲及び条件等について制限を設けることが可。ただし、住宅面積等に制限を設けることは不可。社会保険参加年限の制限

は3年を超えることは不可。

**大都市：市街区人口が100万～500万の都市。

***定住条件の合理的設定。

***資格対象者

****100万～300万：安定して就業して一定年限に達し、かつ、安定した住所（賃貸を含む）を持ち、都市社会保険参加が一定年限に達している者及び生活を共にする配偶者、未成年子女、父母等。

****300万～500万：定住の規模及び間隔をコントロールする必要があり、就業の範囲と年限、住所の範囲と条件等について規定を設けることが可。またポイント加算定住制度を設けることも可。社会保険参加年限の制限は5年を超えることは不可。

**特大都市：市街区人口が500万以上の都市。

***ポイント加算定住制度(注)：就業、住所、社会保険参加年限、連続居住年限等の指標について段階的ポイントを設ける。

(注)「ポイント加算定住制度(中国語：‘积分落户政策’)」

①学歴(職業資格)：博士号取得者・一級(高級技師)資格者100点；修士号取得者・二級(技師)資格者90点；学士号・三級(高級)資格者80点；専門学校・四級(中級)70点；高校卒：五級(初級)60点；中学卒50点；小学以下40点

②年齢：60才以上：5点；1才減ごとに1点加算

③居住証連続年数：最高30点；最初5点、以後1年満了するごとに5点加算

④社会保障参加年数：最高30点；最初5点、以後1年満了するごとに5点加算。

***資格対象者：いって因ポイント数を達成した流動人口本人及び生活を共にする配偶者、未成年子女、父母等。

**大卒生、技術労働者、職業学校卒業生、留学帰国者等の定住率を向上する。

*人口管理のイノベーション

**城郷統一戸籍登記制度設立

***「農業戸籍と非農業戸籍の区別を撤廃するとともに、これに付随する藍印戸籍(注)等の戸籍類型も廃止し、住民戸籍に一本化する。」(注)「藍印戸籍」：「一定の資格(投資実績、納税額等)を備えた45才以下の者に与えられる、公安機関の青色の印鑑が押された戸籍で、入学、営業等で優遇措置が受けられるもの(2000年以後、次第に淘汰されつつある)」

***「この制度に対応して、教育、衛生、就業、社会保障、住宅、土地及び人口統計の制度を設立する。」

**居住証制度設立 (→「居住証暫行条例」)

***「常住戸籍所在地を離れ、他の市級以上の都市で半年以上居住した者は、当該居住地で居住証を申請し、居住証所持者は当該居住地で常住戸籍の登記を申請できる。」

***「居住証保持者は、戸籍人口と同等の就業、教育、医療衛生、計画生育、公共文化サービス等の権利を有する。」

***「連続居住年限及び社会保険参加年限等の条件を満たすことにより、戸籍人口と同等の中等職業教育資金援助、就業サポート、住宅保障、養老サービス、社会福祉、社会救助等の権利を逐次享有する。」

***「子女に関しても、連続就学年限等に応じて高校大学の受験資格を逐次享有する。」

*農業移転人口その他の常住人口の權益

**農村財産権

***「土地請負経営権及び宅地使用权は農家の用益物権であり、集体収益分配権は集体経済組織の成員としての財産的権利である。」

***「農村土地の権利確定、登記、証明の推進を早め、農民の土地請負経営権及び宅地使用权を

保障する。」

***「農村集体経済組織財産権制度の改革を推進し、集体経済組織成員の資格認定方法及び集体経済の有効な実現方式を模索し、成員の集体財産権及び収益分配権を保護する。」

***「依法、自願、有償の原則の下で、農業移転人口が土地請負経営権を流通回転することを指導する。」

***「入市定住した農民が有償で三権を退出するか否かに関しては、農民の意向を尊重する前提のもとで試点を行う。」

***「現時点では、土地請負経営権、宅地使用権及び集体収益分配権からの退出を入市定住の条件としてはならない。」

**基本公共サービス

***「農業移転人口及びその子女の教育を受ける権利を保障する。」

***「子女が学費免除の中等職業教育及び就学前教育を受けることに関する政策と義務教育後の進学受験に参加するための実施方法を逐次充実する。」

***「失業登記管理制度を充実し、政府補助による職業技能訓練サービスによって農村移転労働力の就業を促進する。」

***「農業移転人口を地域の衛生及び計画生育サービスに組み入れる。」

***「入市定住した農民を都市社会保障システムに組み入れ、農村で参加した養老保険及び医療保健を都市社会保障システムに接続して組み入れ、城郷住民基本医療保険制度を整合し、統一した城郷医療救助制度の実施を速める。」

***「基礎養老保険の全国的統一を実現し、統一城郷住民基本養老保険制度の実施を速めるとともに、城鎮職工基本養老保険関係の接続を実行し、基本養老サービスの均等化を促進し、最低生活保護制度を革新とする社会救助システムを実現する。」

***「入市定住した農民を城鎮住宅保障システムに組み入れ、様々な方法で農業移転人口の住宅需要を保障する。」

○「居住证暫行条例」（中国語原題：国务院令第 663 号‘居住证暂行条例’） 2015 年 11 月 26 日公布、2016 年 1 月 1 日施行

*第 1 条：「城鎮基本公共サービスを推進し、公民の合法的權益を保障し、社会の公平正義を促進するため、この条例を制定する。」

*第 2 条：「公民が常住戸籍所在地を離れ、他の都市で半年以上居住し、安定した就業、安定した住所、連続した就学のいずれか一つを満たした者は、居住证受領を申請できる。」

*第 3 条：「居住证とは、所持者が居住地に居住し、常住人口として基本公共サービス及び便宜を享受するために申請登記する常住人口の証明である。」

*第 4 条：「居住证に記載する内容は、姓名、性別、民族、出生日、公民ステータス番号、写真、常住戸籍所在地住所、居住地住所、発行機関及び発行日。」

*第 5 条：「県級以上の人民政府は、居住证保持者に基本公共サービス及び便宜を提供するメカニズムを設立するべきである。」

*第 8 条：担当機関は公安機関。

*第 10 条：1 年ごとに更新。

*第 12 条：「居住证保持者は、居住地で就業、社会保障参加、住宅積立金の預け入れ・引き出し・使用の権利を持つ。県級以上の人民政府は、居住证保持者に対して、義務教育、公共就業サービス、公共衛生サービス、計画生育サービス、公共文化体育サービス、法律援助その他の法務サービス、国家が規定するその他のサービスを提供する。」

*第 15 条：常住戸籍を現居住地に移転することが可。

*第 16 条：居住地人民政府が定める戸籍登録条件

- **建制鎮及び人口 50 万以下の小都市：安定した住所を有すること。
- **人口 50 万～100 万の中等都市：安定した住所+安定した就業+都市社会保険参加一定年数。
 - ***受け入れ能力がある都市：戸籍登録制限撤廃可。
 - ***受け入れ能力に問題がある都市：就業に関する範囲、年限及び住所に関する範囲、条件について規定を設けることが可。ただし、住所について面積、金額などの条件をつけること及び社会保険参加年数 3 年超を要求することは不可。
- **人口 100 万～500 万の大都市：安定した住所+安定した就業一定年数+都市社会保険参加一定年数(5 年超は不可)。人口 300 万～500 万の大都市は、就業に関する範囲、年限及び住所の範囲、条件等について規定を設けること並びにポイント加算戸籍登録制度を作ることも可。
- **人口 500 万以上の特大都市及び超大都市：能力及び経済社会発展需要に基づいて、住所、就業、社会保険参加年限、連続居住年限等の指標に関し、ポイント加算戸籍登録制度を作る。

○「**城郷住民基本医療保険制度整合**」意見(中国語原題：“国务院关于整合城乡居民基本医疗保险制度的意见”) 2016 年 1 月 12 日

*原則

- **城郷住民医療保険制度を全民医療保険システムに整合納入していく。
- **城郷格差及び地域格差を段階的に縮小し、城郷住民が公平に基本医療保険待遇を受けることを保障する。
- *制度の整合：農民工及び非正規雇用労働者は職工基本医療保険に加入する。それ以外のすべての城郷住民は城郷住民医療保険制度に加入する。
- *時間表：各省(区、市)は 2016 年 6 月末までに計画を定める。2016 年 12 月末までに具体的実行プランを示す。

○「**無戸籍者の戸籍登録問題解決**」意見(中国語原題：“国务院办公厅关于解决无户口人员登记户口问题的意见”) 2015 年 12 月 31 日

- ①計画生育政策不適合による無戸籍者：政策外生育、非婚生育による無戸籍者は、出生医学証明及び両親いずれかの住民戸籍簿、結婚証明または非婚生育説明に基づいて常住戸籍登記を申請する。
- ②出生医学証明手続きを行わなかったことによる無戸籍者：出生医学証明及び両親いずれか一方の住民戸籍、結婚省または非婚生育説明に基づいて常住戸籍登記を申請する。
 - **助産施設で出生した者：助産施設による出生医学証明発行。
 - **助産施設以外で出生した者：有資格鑑定機関による親子鑑定証明を県級衛生・産児制限行政部門に提出。同部門による出生医学証明発行。
- ③養子縁組手続きを行わなかったことによる無戸籍者：民生部門に申請して養子縁組登記証明を受理の上、親の住民戸籍簿とともに常住戸籍登記を申請する。
- ④失踪宣告を受けて戸籍を抹消された者：人民法院による宣告取り消しを受けて戸籍回復を申請する。
- ⑤農村地区の婚姻によって原籍を抹消された者：他の地域で定住していない者は、原籍地で常住戸籍登記が可。原籍地で登記を回復した者は、現住地で戸籍登記条件を満たす場合は戸籍移転登記が可。
- ⑥戸籍移転証拠紛失者及び有効期限超過で無戸籍になった者の扱い
- ⑦中国公民と外国人、無国籍者との間の事実婚に基づく無国籍者：出生医学証明、非婚生育説明、公民の住民戸籍簿に基づいて常住戸籍登記を申請する。出生医学証明がない者は、資格のある鑑定機関による親子鑑定証明が必要。

⑧その他の無戸籍者：その他の原因による無戸籍者は、公安機関と関係機関による調査確認後、戸籍登記の申請が可。

*2018 年末現在で、1400 万人以上の無戸籍者の戸籍登記が完了して、無戸籍者問題は基本的に解決。

○「1 億人無戸籍者都市戸籍登記促進」通知(中国語原題：“国务院办公厅关于印发推动 1 亿非户籍人口在城市落户方案的通知”) 2016 年 9 月 30 日実施

*農村移転人口の都市における戸籍人口化率を年平均で 1%、数で 1300 万人/年以上高め、2020 年までに全国戸籍人口都市化率を 45%にする。

*超大都市以外では農業移転人口の戸籍条件を全面撤廃する。

*農村進学学生及び参軍都市移住者、都市就業居住 5 年以上及び家庭全員移転の者、新生代農民工を重点として、戸籍登録を促進する。

*超大都市及び特大都市は、さらに戸籍登録条件を緩める。

*大中都市は、家屋購入、投資納税等の条件を設けてはならない。300 万以下の都市はポイント制戸籍登記方式は不可。都市社会保険参加年限に関しては、大都市は 5 年超は不可、中等都市は 3 年超は不可。(河南省は 2 年、安徽省は 3 年に)

*都市建設用地の増加規模と吸収農業移転人口戸籍登記数とのリンケージ。

*2018 年に中間評価、2020 年に総括評価。

(注) 現状

*湖南省：中等都市の戸籍制限撤廃。

*四川省：成都を除く大都市及び中等都市の制限撤廃。

○「基本公共サービス均等化計画推進」通知(中国語原題：“国务院关于印发“十三五”推进基本公共服务均等化规划的通知”) 2017 年 1 月 23 日 一省略一

○「郷村振興推進&農業農村現代化加速」意見(中国語原題：“中共中央国务院关于全面推进乡村振兴加快农业农村现代化的意见”) 2021 年 1 月 4 日(2021 年 1 号文件)

*目標任務(2025 年)

**農村生活施設の便利化を初歩的に実現；城郷基本公共サービス均等化水準を顕著に向上。

**城郷住民収入格差の縮小継続。

*基本公共サービス：城郷公共資源均衡配置メカニズムを設立し、サービスの県郷村統一計画を進め、標準統一、制度接続を段階的に実現。

**教育

***様々なチャンネルを通じた就学前教育資源供給の増加。

***鎮寄宿制学校の条件改善。

***郷村小規模学校の運営。

***県城及び中心鎮における高郊及び中等職業学校の新改築。

***特殊教育保障メカニズムの改善。

***県域内義務教育学校の校長教師の交流と配置換え

***職業技術教育と技能育成の発展。

***耕読教育の展開

***ネット教育の発展促進。

***農業大学、農業職業学校、農業関係学科の建設推進。

**健康

- ***村衛生室の標準化建設と健康管理水準向上。
- ***郷村医師(注)の職業医師への転換推進。(注)「郷村医師」：かつての「裸足の医師」。正式の医療訓練を受けていない農業戸籍を持つ医療人員。
- ***派遣駐在、巡回診療等による衛生サービス水準の向上。
- ***郷鎮衛生院の医療サービス能力向上と中心的衛生院の建設。
- ***県級医院の建設強化と重大伝染病等に対する対応能力の強化。
- ***県域医療共同体の建設強化と医療保険総額予算管理の実行。
- ***女性、幼児、高齢者、障害者等の重点グループに対する健康サービス強化。
- **就業
 - ***城郷統一の就業政策とサービス・システムの推進。
 - ***公共就業サービス機関の郷村進出。
 - ***新生代農民工の職業技能向上計画推進。
- **医療
 - ***城郷統一住民基本医療保険制度の充実。
 - ***重大疾病医療保険及び救助制度の充実。
- **養老
 - ***城郷住民基本養老保険待遇確定と正常調整メカニズムの実行。
 - ***県郷村連結の三級養老サービス・ネットワーク運営。
 - ***村級老人ホーム、デイ・サービス・センター等の施設建設の推進。

○「14期5カ年計画・公共サービス計画」(中国語原題：“十四五”公共服务规划) 2021年12月28日

- *「14期5カ年計画期間及びさらに長期にわたる公共サービス発展促進の総合的、基礎的、指導的文件」
- *「公共サービス」＝「基本公共サービス」＋「包括的非基本公共サービス」
 - **「基本公共サービス」：人民全体の生存と発展という基本的需要を、経済社会の発展水準に見合った形で保障する公共サービス
 - **「包括的非基本公共サービス」：「公民のより高次の需求を満足させ、社会全体の福利水準を保障するために必需であるものの、市場による自発的供給が不足する公共サービス」
- *現状(達成点)：13期5カ年計画(2016年-2020年)終了時点
 - **教育
 - ***96.8%の県級単位で義務教育の均衡発展を実現。
 - ***85.8%の入市労働者子女が就学。
 - ***包括性幼稚園カバー率が84.7%。
 - ***9年義務教育が95.2%。
 - ***高校入学率が91.2%。大学入学率が54.4%で普及化段階に入った。
 - **医療
 - ***基本医療保険参加者数は13.6億人。
 - ***1000人当たりのベッド数は6.5床。
 - ***1000人当たりの職業医師数は2.9人。
 - **養老
 - ***基本養老保険参加者数は9.99億人。
 - ***養老施設数は31.9万。
 - ***養老サービス用のベッド数は823.8万床。
 - **文化体育施設

- ***人口 1 万人当たりの公共文化施設建設面積は 444.1 平米。
- ***一人当たりの体育場面積は 2.2 平米。
- **3 才以下の乳幼児：1000 人当たりの幼稚園託児所数は 1.8。
- **障害者
 - ***生活困難者生活補助数は 1212.6 万人。
 - ***重度障害者介護補助数は 1473.8 万人。
- **住宅：基本的に解決。
 - ***城鎮では、生活保護者及び低収入住宅困難家庭(2 億人)に対する保障が基本的に実現。
 - ***農村では、貧困人口 2568 万人及び貧困限界すれすれ 3500 万人の住宅保障。

○「2022 年城鎮化及び城鎮融合發展重点任务」(中国語原題：“国家发改委印发《2022 年新型城鎮化和城鎮融合發展重点任务》的通知”) 2022 年 3 月 10 日

*国家發展改革委員会責任者説明 2022 年 3 月 22 日付け人民日報海外版

- **城鎮生活人口は 9 億人超。
- **常住人口都市化率：64.72%(対前年比+0.83 ポイント)
- **戸籍人口都市化率：46.7%(+1.3) 常住人口都市化率の伸びを上回ったのははじめて。
- **市街区人口 300 万人以下の都市の戸籍登記制限は基本的に撤廃。
- **300 万人以上の都市も戸籍登記制限も着実に緩められる方向に向かっている。
- **90.9%の義務教育段階の子女も公立学校で就学。
- **人口 20 万人以上の都市に対する鉄道網カバー率は 99.1%。
- **人口 50 万人以上の都市に対する高速鉄道網カバー率は 89.9%。
- **都市公共供水普及率及び汚水処理率は 97%超、生活ゴミ無害化処理率は 99%超。

*2022 年重点任务

- **農業移転人口の市民化推進が重点任务。
 - ***常住人口 300 万人以下の都市での戸籍登記制限全廃。
 - ***ポイント加算制政策の都市では、社会保険納入年限と居住年限のポイントを主にする。
- **基本公共サービス均等化推進
 - ***子女教育推進政策強化。
 - ***農民工就業サービスと技能訓練の強化。
- **中央財政による市民化奨励資金援助。
- **条件が良好な県城の發展サポート。
- **国境都市(丹東、黒河、防城港(広西))の發展促進。

○「県城を担い手とする城鎮化建設」意見(中国語原題：“中共中央办公厅 国务院办公厅印发《关于推进以县城为重要载体的城镇化建设的意见》”) 2022 年 5 月 6 日 新華網

*国家發展改革委員会責任者説明 2022 年 5 月 7 日新華網

- **「2021 年末現在の城鎮常住人口 9.1 億人中、1472 県県城常住人口は 1.6 億人以上、394 県級市の市街区常住人口は 0.9 億人前後で、県城及び県級市市街区人口は全国城鎮常住人口の 30%近くを占め、県及び県級市の数は県級行政区全体の約 65%を占めるため、県城建設推進は、農業移転人口を近場で城鎮化することを導き、大中都市と小城鎮が協調發展するという城鎮化配置を促進する。」
- **「県城は都市融合發展の重要な支えである。県城建設推進は農民の日増しに増加する県城で就業安居するという需要に適応すること、郷村發展と農業農村現代化、県城と近隣都市との連結に有利である。」

「県建設は内需拡大の重要なエンジンである。現時点では県の投資消費と都市と格差が大きい。一人当たりの市政公用施設固定資産投資額は都市市街区の1/2前後、一人当たり平均消費支出は地級(注)以上の都市市街区の2/3前後である。県建設推進は、新たな投資及び消費空間を開拓するのに有利である。**」(注)「**地級**」：「**省クラスの行政単位と県クラスの行政単位の間**に位置する**地方行政単位**」

「県建設は人民生活の重要な保障である。産業付帯施設を充実させることは特色ある産業を育成発展することに有利であり、県における就業機会を拡大する。市政公用施設を整えることは県運行の基礎的サポートをうち固めることに有利である。公共サービス施設を充実することは県の民生福祉の増進に有利である。環境インフラを整えることは県居住環境の質を向上することに有利である。**」

***県建設における重点方向**

****農業移転人口市民化メカニズムの健全化**

***「**外来人口及び当地農業移転人口の定住について一視同仁とし、新戸籍登記人口と県住民が同等の公共サービスを受けることを確保する。**」

***「**省以下による財政移転支出と農業移転人口市民化とのリンク・メカニズム及び省以下による都市建設用地増加規模と吸収農業移転人口戸籍登記数とのリンク・メカニズムを設立する。**」

****多元的で持続可能な投融资メカニズム設立**

***「**公益的な項目に対して地方財政資金投入を強化し、条件の合致する項目に対しては中央予算内投資及び地方政府特別債券を通じて支援する。**」

***「**準公益性項目及び経営的項目に対しては、中長期ローン投入増加を奨励し、条件の合致する企業が県新型城鎮化建設特別企業債券を発行することを支持する。**」

****集約的で効率が高い建設用地利用メカニズム設立**

***「**県建設にとって効果的な方法は、タイミング、リズム、ステップを把握したモデル地区先行である。**」

***「**2020年以來、国家發展改革委員会は各地区各部門とともに、一部の県及び県級市で県建設モデル工作を進めてきた。**」

***「**今後は、典型的な経験及び有効なやり方を総括推進し、他の県建設を穩健かつ段取りをもって推進し、県を重要な媒体とする城鎮化建設に有効な道筋を形成していく。**」

2. **風俗習慣問題**

○「**移風易俗・文明郷風建設**」**指導意見**(中国語原題：“中央农村工作领导小组办公室 农业农村部 中央组织部 中央宣传部 中央文明办教育部 民政部 司法部 文化和旅游部 共青团中央 全国妇联关于进一步推进移风易俗建设文明乡风的指导意见”) 2019年9月4日

***目標**：「**3~5年の努力によって、農村の‘陳規陋習’（ちんきろうしゅう）の蔓延状況を抑え込み、結婚式、葬式、孝親敬老等の社会の風潮を改め、農民のメンツによる負担を軽減し、郷村社会文明を高める。**」

***イノベーションと大衆の創造性発揮**

****結婚式**：高額な結納と豪華な結婚式の廃止。

****養老サービス**

*****互助型養老を広め、公益組織によるサービス拡充を図る。**

*****条件がある地域ではデイ・サービス・センター、互助性養老施設等を設立する。**

- ***地域養老サービス・センターによる留守老人、要介護老人、身寄りのない老人の生活困難解決。
- ***子女が自覚的に家族としての責任を果たすことを督促する。
- ***留守老人、身寄りのない老人に対する定期訪問・連絡制度を設立し、リスクを防止する。
- **冠婚葬祭に関わる宴席の簡素化
- * 国務院新聞弁公室主催記者会見(2019年10月29日)
 - **お金がかかりすぎて「結婚もできない、死ぬこともできない、(お礼の)お返しもできない」、孝道が廃れて老人が「頼るところもない」という問題が蔓延している。
 - **「指導意見」は、農村の陳規陋習を除去し、移風易俗を推進する観点から、農村大衆の間に牢固としてはびこる、古くさいまたは時代と相容れない旧観念を改めることを眼目とする。
 - **郷村社会は、「ここに生まれ、ここで育つ」社会、「ムラ」社会であるから、その特徴を踏まえたガバナンスの理念方法が必要である。
 - ***農村伝統のガバナンス資源の役割を取り入れる。
 - ***村民規約に基づく自己管理・自己教育・自己監督(法律と道徳の中間に位置し、どちらかといえば道徳的規制力に基づく管理)
 - **村民規約の中には、大衆特に女性の法的権利に抵触する内容のものもある。
 - 「指導意見」は、村民規約が憲法法律に合致する内容であることを要求している。
 - **村民規約に頼ることだけでは不十分であり、法的規制も必要である。
 - ***上位法による婚姻、葬儀、孝親敬老に対する規定。
 - ***民法典・家庭編：優良な家風樹立、家庭の美德発揚、家庭文明の建設重視等の条項
 - **農村には、「村は村を見て、家は家を見て、大衆は幹部を見る」という表現があるように、党員幹部のパイオニア的役割が重要である。

○「祠堂文化」

(文件)「祠堂文化は発展伝承する必要があり、創新しなければならない」(中国語原題：“祠堂文化要发展传承 必须要创新”) 2019年11月5日 広州日報

3. 農村教育問題

○「貧困地区農村教育文化状況」2018年9月3日 国家統計局

	2017年	2012年	増減率
中学教育未終了の16才以上の家族のいる農家比率	15.2%	18.2%	-3.0ポイント
幼稚園利用の自然村農家比率	84.7%		+17.1ポイント
小学通学の自然村農家比率	88.0%		+10.0ポイント
文化活動室を有する行政村比率	89.2%	74.5%	+14.7ポイント

○「中国農村教育発展報告」(中国語原題：“东北师范大学中国农村教育发展研究院《中国农村教育发展报告2019》”)2019年1月17日 光明日報

*幼児教育：農村が最大。

**2017年の就学前教育3年入園率：79.6%(対2016年比+2.2%)

**全国幼稚園数：254950(+6.31%)

***市区78961；鎮区：85807；郷村：90182。

***農村幼稚園数：69.03%。

**公立幼稚園数：75553

***市区10710(14.18%)；鎮区23613(31.25%)；郷村41230(54.57%)

***2017年新造幼稚園数：市区941(9.97%)；鎮区2121(22.48%)；郷村6372(67.54%)

**就学前教育経費

***2016年の国家財政教育経費1326.07億元(対2015年比+17.05%)

****都市：646.16億元(+19.99%)

****農村：679.91億元(+14.40%)

***農村向け投入が51.27%。

*義務教育：都市に集中。

**2017年の義務教育在校生数：1.45億人(対2016年比+293.38万人、+2.06%)

***市区：5029.43万人(+272.83万人、+5.74%)

***鎮区：6087.56万人(+160.56万人、+2.71%)

***郷村：3418.77万人(-140万人、-3.98%)

**2017年の義務教育都市化率：76.48%(+1.47%)。常住人口都市化率より+17.96%。

**2017年の義務教育学校数：321901(-6287、-1.92%)

***市区：41196(+1092、+2.72%)

***鎮区：79072(+362、+0.46%)

***郷村：201633(-7741、-3.70%)

*入市労働者子女

**2017年に1406.63万人(対2016年比+0.85%)、在校生数の9.68%。

**公立学校就学率は79.67%。そのうち小学校79.00%、中学校81.60%。

**全国の高校進学率：57.25%。高校募集人数：800.05万人<中学校卒業生数：1397.47万人

***入市労働者子女

****高校入学者42.81万人<中学校卒業生数：125.07万人。

****進学率：34.23%(対全国高校進学率-23.02%)

*郷村教師

**中学一級教師月給：県城3248.3元、鎮4344.2元、郷4097.0元、村4155.2元。

**小学高級教師月給：県城3461.9元、鎮4317.9元、郷4289.2元、村4511.1元。

**郷村教師生活補助費

***2017年に特別貧困地域(全国で592カ所指定)の郷村学校97.37%及び教師96.41%

***2017年における中央投入補助金は全体の91.67%

***一人当たり補助費月額平均322元(対2016年比+38元、+13.38%)。400元超は全体の27.27%。

**郷村教師の84.85%が待遇に満足しており、83.46%は郷村学校で教師を続けることを希望。

*高校教師

**2017年の教員数は266.51万人(対前年比+2.82%)。

***専任教師数177.40万人(+2.34%)。

***教師一人当たりの生徒数：13.39人(2016年は13.65人)。

**学歴

***大学院修了：8.94%(+1%)。

- ***大卒：89.20% (-0.8%)。
- ***高卒：98.15% (+0.24%)。

○「留守児童」(民政部公表統計)

- *2017年：697万人。2016年902万人より-22.7%。
- *四川省：76.5万人(全国最大)。中部省は労働力の外流規模が大きく、留守児童も多くなる。
- ***地域経済の発展に伴い、近場で就業する者が増加していることが留守児童数減少の一つの要因。**
- *レポート例
 - **2019年8月15日：工人日報「ゲームにはまった留守児童」(中国語：“游戏成癮的留守児童：“不玩游戏，还能做什么？”)
 - **2019年8月22日：中国青年報「600万人以上の留守児童への配慮の必要性」(“600多万留守児童的关爱需求依然十分迫切”)
 - **2019年8月26日：中国青年報「留守児童の夏休み」(“暑假，农村留守儿童能去哪儿?”)
 - **2019年9月1日：半月談「流動社会の中の留守児童」(“流动社会中的留守儿童:居住地往往存诸多安全隐患”)
 - **2022年2月9日：澎湃新聞「留守児童の難題」(“破解留守儿童难题，江西赣州力推“孩子喊父母回家上班”行动”)
 - **2022年4月6日：人民日報「留守児童支援」(“安徽霍邱县在生活、学习、心理疏导等方面帮扶农村留守儿童”)
 - **2022年4月10日：人民日報「以德立学、以美育人」(“湖北省黄冈市蕲春县茅山小学以德立学、以美育人”)
 - **2022年4月15日：人民日報「コミュニティ児童の家」(“云南省曲靖市麒麟区东山镇高家村社区儿童之家给留守儿童更温暖的陪伴”)

4. 農民

○「農民工観測調査結果報告」(中国語原題：“国家统计局农民工监测调查报告”) 2022年5月4日 人民日報海外版

- *2021年の全国農民工総数：2億9251万人(対2020年比+691万人、+2.4%)。
 - **増加総数：近場農民工増加
 - ***全国外出農民工数：1億7172万人(+213万人、+1.3%)。
 - ***近場農民工数：1億2079万人(+478万人、+4.1%)。
 - ***年末在城鎮居住農民工数：1億3309万人(+208万人、+1.6%)。
 - **就業地域：中部地域で就業した農民工の増加数は全増加の49.8%を占める。
 - ***東部地域：1億5438万人(+306万人、+2.0%)。
 - ***中部地域：6571万人(+344万人、+5.5%)。
 - ***西部地域：6280万人(±0%)。
 - ***東北地方：894万人(+41万人、+4.8%)。
 - **平均年齢：高齢化継続。
 - ***平均年齢：41.7才(+0.3才)。
 - ***40才以下48.2%(-1.2ポイント)；50才以上27.3%(+0.9ポイント)。
 - **学歴：大卒以上が全体に占める比率が0.4ポイント増加。
 - ***中学程度：56.0%。

- ***高校程度 17.0%。
- ***大卒以上 12.6%。
- *農民工平均月収：賃金収入が全収入の40%以上で、平均月収 4432 元（対 2020 年比+360 元、+8.8%）。
- **外出農民工：5013 元（+464 元、+10.0%）。
- **近場農民工：3878 元（+272 元、+7.5%）。
- **就業地域別収入：東部地域の伸びが最速。
 - ***東部：4787 元（+436 元、+10.0%）。
 - ***中部：4205 元（+339 元、+8.8%）。
 - ***西部：4078 元（+270 元、+7.1%）。
 - ***東北：3813 元（+239 元、+6.7%）。
- **業種別収入：6 大主要業種すべてで平均月収が増加。
 - ***製造業：4508 元（+412 元、+10.1%）。
 - ***住民サービス等サービス：3710 元（+323 元、+9.5%）。
 - ***建築業：5141 元（+442 元、+9.4%）。
 - ***ホテル・飲食：3638 元（+280 元、+8.3%）。
 - ***卸・小売り：3796 元（+264 元、+7.5%）。
 - ***交通運輸倉庫郵政：5151 元（+337 元、+7.0%）。
- *農村住民一人当たり可処分収入：18931 元(対前年比+9.7%。都市住民の伸び率を 2.6 ポイント上回る)。

○家政サービス 2022 年 1 月 25 日 人民日報

- *家政業は成長新興産業であり、農村入市労働者に就業需求を満たすとともに、都市家庭の育児養老需求を満たす。
- *商務部、国家発展改革委員会、人力資源及び社会保障部等 14 部門連合の「家政興農行動計画（2021-2025 年）」発表。
- *家政サービス業従事者はすでに 3000 万人に達し、その約 90%が農村地域から。
- *なお 2000 万人以上が不足している。

○「返郷入郷」

- *「新農人隊伍」 2019 年 9 月 23 日 中国新聞網
 - **2017 年に 1500 万人突破。
 - **そのうち、45 才以下の「新型職業農民」が 54.35%。
 - **高校以上の文化程度の「新型職業農民」が 30.34%。
- *「返郷農民」 2020 年 1 月 21 日 人民日報
 - **郷村産業の帶動のもと、1420 万人の返郷農民が故郷で就業。
 - **2020 年に各省が計画した郷村産業発展プランは、特色産業群 50、農業産業園 50、農業産業強鎮 298 で、「一業一群、一県一園、一鎮一品」の発展パラダイムが初歩的に形成された。
- *「返郷入郷」 2022 年 4 月 20 日 中国新聞網&4 月 26 日中央テレビ WS
 - **全国の返郷入郷創業者は 1100 万人を超えた。
 - **一つの返郷創業項目が平均して 6~7 人の農民の就業、17 人のアルバイト人員を吸収。
 - **返郷留郷農民工の近場就業率が 8 割を超えた。
- *レポート例

- **2019年8月14日：人民日報「ますます増える返郷創業青年」（“总书记回信后，这个村返乡创业的年轻人越来越多了”）
- **2019年9月1日：中国新聞網「返郷大学生ネット・ショップ開設」（“大学生返乡开“网店”助力乡村振兴”）
- **2022年4月1日：工人日報「重慶農民工近場就業増加」（“乡村致富有“风口” 乡亲不再“东南飞”）
- **2022年4月1日：工人日報「郷村人材不足解決方法」（“如何破解乡村人才之“渴”？“请回来”还得“留得住”）
- **2022年4月8日：工人日報「郷村人材不足解決方法②」（“如何破解乡村人才之“渴”？靠引进还是选本土？”）
- **2022年4月11日：北京青年報「回郷創業者400 ムー請負」（“95后返乡创业当“养虾大王”承包400亩地养殖小龙虾”）
- **2022年4月26日：中国青年報「青年民宿創業者の破局」（“年轻民宿创业者的入局和破局”）
- **2022年4月27日：中国新聞網「農民工返郷創業支援」（“助农民工返乡创业 重庆今年计划发放担保贷款30亿元”）
- **2022年5月1日：中国新聞網「革命老区のニュー・ストーリー」（“革命老区“新故事”：IT高级工程师种田 城市“夜经济”进农村”）

○女性

- *「他村に嫁いだ女性の土地分配資格：法律に規定あり」（“农村“外嫁女”有无分田资格，法律说了算”） 2019年8月19日 新京報
- *「留守女性の就業創業能力」（“黑龙江拜泉县提升农村留守妇女就业创业能力—苦干实干 致富路宽（补齐农村社会福利短板）”） 2022年4月8日 人民日報

○老人

- *「養老サービス」（“养老服务联合体“邻里互助”让农村老人享受幸福晚年”） 2022年3月16日 北京青年報
- *「留守老人への思いやりサービス」（“新疆阜康提供多种服务，关爱农村留守老人—生活有保障 心情也欢畅（补齐农村社会福利短板）”） 2022年4月7日 人民日報
- *「孫の世話のために都市生活する農村老人」（“承受身心压力面临福利鸿沟：如何让“老漂族”心有所归”） 2022年4月18日 工人日報
- *「高齢農民工の後顧の憂い」（“解除超龄农民工的后顾之忧”） 2022年4月18日 人民日報